



2026 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社エンバイオ・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 中村 賀一
(コード番号：6092 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 経 理 部 長 田中 雅弘
T E L 03-5297-7155 (代表)

トルコにおけるバイオマスガス化発電事業からの事業撤退及び 特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社である DEFNE ENERGY INVESTMENT INDUSTRY TRADE LIMITED（以下、DEFNE という）がトルコにおいて事業化を推進しているバイオマスガス化発電事業から事実上撤退すること（以下、本事業撤退という）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本決議に基づき、DEFNE につきましては、持分譲渡もしくは解散の検討を行っております。また、本事業撤退に伴い、特別損失を計上いたしましたので併せてお知らせいたします。

本事業撤退は、海外事業の選択と集中を図る目的で決定いたしました。また、低採算資産の除却により、資本効率が改善するとともに、中期経営計画達成に向けて成長事業へ経営資源を集中することが可能と判断しております。

記

1. 本事業撤退に伴い持分譲渡もしくは解散を検討している子会社

DEFNE ENERGY INVESTMENT INDUSTRY TRADE LIMITED (DEFNE)

2. 本事業撤退の理由

当社グループは、2016 年に木質バイオマス等から可燃性ガスをつくりエンジンの燃料とするバイオマスガス化発電所の運営に取り組む方針を打ち出しました。当該バイオマスガス化発電事業は、マレーシアの関連会社 Carbon & Volts Sdn. Bhd. への出資及び融資を通じて行っており、2024 年 1 月には当社子会社である Enbio Middle East FZE LLC が DEFNE の 60%株主となっております。

バイオマスガス化発電所のシステムは、小規模でも発電効率が高く、直接燃焼方式と比較して必要バイオマス量は少なく発電できるのが特徴であり、大量のバイオマスを必要とする直接燃焼方式ではカバーできない地域のニーズを満たすものと期待しておりました。廃棄物として処理処分されている廃材や鶏糞などをバイオマス燃料とすることで、地域産業振興およびバイオマス資源の有効活用にも貢献でき、また、自然エネルギー事業の電源の分散にもつながるとの判断です。

しかしながら、2023 年に一度商業運転を開始したものの、新たな法規制への対応を求め

られ、運転休止を余儀なくされました。関係省庁からのライセンス取得のために必要な要件の変更が繰り返された結果、追加ライセンス（環境ライセンス及び2号ラインの製造ライセンス）の取得に想定を大幅に超える時間を要しましたが、一つひとつ課題をクリアした結果、2025年11月の運転再開を計画しておりました。ところが、直前になって大統領令第10026号により防火規則が改正され、消防レポートの更新が求められ、多額の消防設備の追加投資が必要と判明いたしました。現地の環境ライセンスの専門家やエネルギー庁対応の専門家の助言に従いこれまで適正に対応して参りましたが、繰り返される想定外の対応に、今後も同様のことが発生し臨時の支出が生じるリスクが高いと判断いたしました。

また、トルコでここ数年問題となっている過度なインフレによる原材料費や人件費の高騰が落ち着きを見せない経済状況下で、未だフル稼働の商業運転に至らず投資回収の目途が立たない中で、消防設備の追加投資を行いプロジェクトを継続しても当初計画通りの投資回収が見込めないと判断いたしました。

当社グループの海外事業は、ヨルダンにおける太陽光発電を活用した水資源開発事業やインドネシアにおける屋根上太陽光発電や水力発電事業への投資は順調に推移しております。現地の適切なパートナー企業との協業及び当社から適切な管理者を配置できている国においては、現地法規制の対応等は問題なく、事業が適切に運営されております。そのような地域に経営資源を集中させるべきとの決断に至りました。

このような背景を踏まえ、DEFNEにつきましては、持分譲渡もしくは解散を検討してまいります。

3. 連結子会社の概要

持分譲渡もしくは解散を検討する子会社の概要

(1) 名 称	DEFNE ENERGY INVESTMENT INDUSTRY TRADE LIMITED
(2) 所 在 地	Kumcuk Village, central part of Kumcuk, main road of Kumcuk village, No:44, Kumcuk Village Goynuk, Bolu, Turkey
(3) 代表者の役職・氏名	Yoshikazu Nakamura
(4) 事業内容	バイオマスガス化発電事業
(5) 資本金	15,000 千トルコリラ
(6) 設立年月日	2012年6月26日
(7) 従業員数	8名（※2025年12月31日時点）
(8) 大株主及び持株比率	Enbio Middle East FZE LLC 60% Carbon & Volts Sdn. Bhd. 40%

(9) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社の100%子会社である Enbio Middle East FZE LLC が、当該会社の株式の76%（間接保有16%含む）を保有しております。
	人 的 関 係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	当社の100%子会社である Enbio Middle East FZE LLC が、当該会社に対して資金の貸付を行っております。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であります。

4. 特別損失の計上及び連結業績への影響について

本事業撤退を決定したことに伴い、2026年3月期の連結業績において事業撤退損として915百万円（貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損、減損損失）、個別業績において貸倒引当金繰入額として478百万円の特別損失を計上いたしました。

なお、当該事業以外の事業は順調に推移しており、本日公表いたしました2026年3月期の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高、営業利益及び経常利益につきましては上方修正しております。本事業撤退を契機に、事業の選択と集中を図ることで資本効率を上げ、中長期的な成長を加速させてまいります。

また、当該事業については外部借入れを行っておらず、財務基盤及び人的資本、ならびに将来に向かっての基盤強化など、持続的成長に必要な資源配分への影響はございません。このため、2026年3月期の期末配当につきましては、期初の配当予想を据え置き、1株当たり9円とする予定をしております。

5. 役員報酬の自主返納について

本事業撤退により、2026年3月期の通期連結業績につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に悪化する見込みであります。当社ではこの状況を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、下記のとおり代表取締役より役員報酬の自主返納の申し出があり、これを受け入れることといたします。なお、当社に役員賞与の制度はありません。

対象者	月額報酬
代表取締役社長	30%・3ヵ月間の自主返納 (2026年2-4月)

以 上